第七号書式（第五十九条関係）（平７会計規２・全改、平13会計規７・平29会計規２・令元会計規１・令２会計規７・一部改正）

何　省（何　庁）所　管

令　　和　　何　　年　　度

何　々　会　計

物　品　管　理　計　算　書

添　付　書　類

何　　々

証拠書類

書面　　何冊何枚

記録媒体　何枚

庁　　名

職　官　　氏　　名

年　　月　　日　提　出

物　品　管　理

分類及び細分類	品目	何年度末現在		何年度間増減							何年度末現在	
				増		減		差引		価格改定による増又は減		
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格		数量	価格
何々（分類名） 何々（細分類名） 何々会計合計	何々		円		円		円		円	円		円
品目別内訳	何々											

参　考

1　用紙の寸法は、日本産業規格Ａ列４とすること。

2　品目の欄には、物品管理法施行令第43条第１項に規定する物品については、財務大臣が定める品目を、その他の物品については、各省各庁の長において定める品目を、それぞれ記入すること。

3　数量及び価格の欄は、物品管理簿に記録された数量及び価格に基づいて記入すること。

4　何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。

5　何年度間増減の欄中価格改定による増又は減の欄には、価格改定による価格の差引増減額を記入するものとし、差引減額があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。

6　証明期間が三月の場合の計算書には、「令和何年度」の下に「何年何月から何年何月までの分」と記入し、物品管理の表は、この表の書式に準じて作成すること。